

令和元年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	元年度	27,957,652,590	27,184,882,394	772,770,196
	30年度	28,080,840,793	27,350,762,245	730,078,548
	増 減	-123,188,203	-165,879,851	42,691,648
	伸び率	-0.4	-0.6	5.8
特別会計	元年度	14,802,805,815	14,537,423,454	265,382,361
	30年度	14,894,311,704	14,333,743,829	560,567,875
	増 減	-91,505,889	203,679,625	-295,185,514
	伸び率	-0.6	1.4	-52.7
合 計	元年度	42,760,458,405	41,722,305,848	1,038,152,557
	30年度	42,975,152,497	41,684,506,074	1,290,646,423
	増 減	-214,694,092	37,799,774	-252,493,866
	伸び率	-0.5	0.1	-19.6

※ 元年度一般会計の歳入決算額には、395,900円の還付未済額が含まれ、30年度一般会計の歳入決算額には、160,368円の還付未済額が含まれている。

※ 元年度特別会計の歳入決算額には、2,390,165円の還付未済額が含まれ、30年度特別会計の歳入決算額には、1,749,240円の還付未済額が含まれている。

令和元年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入42,760,458,405円、歳出41,722,305,848円、歳入歳出差引額は1,038,152,557円となっている。前年度と比較して歳入が214,694,092円(0.5%)の減、歳出が37,799,774円(0.1%)の増となっている。

一般会計では、歳入が、道の駅ふたつ土地売払収入が皆減となったこと等により、前年度と比較して123,188,203円(0.4%)の減となり、歳出は、道の駅ふたつ整備事業費の皆減、減債基金積立金及び財政調整基金積立金の減等により、前年度と比較して165,879,851円(0.6%)の減となっている。

特別会計では、歳入は国民健康保険特別会計(事業勘定)で繰越金が減少したこと等により、前年度と比較して、91,505,889円(0.6%)の減となり、歳出は、介護保険特別会計(保険事業勘定)で保険給付費が増加したこと等により、前年度と比較して203,679,625円(1.4%)の増となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

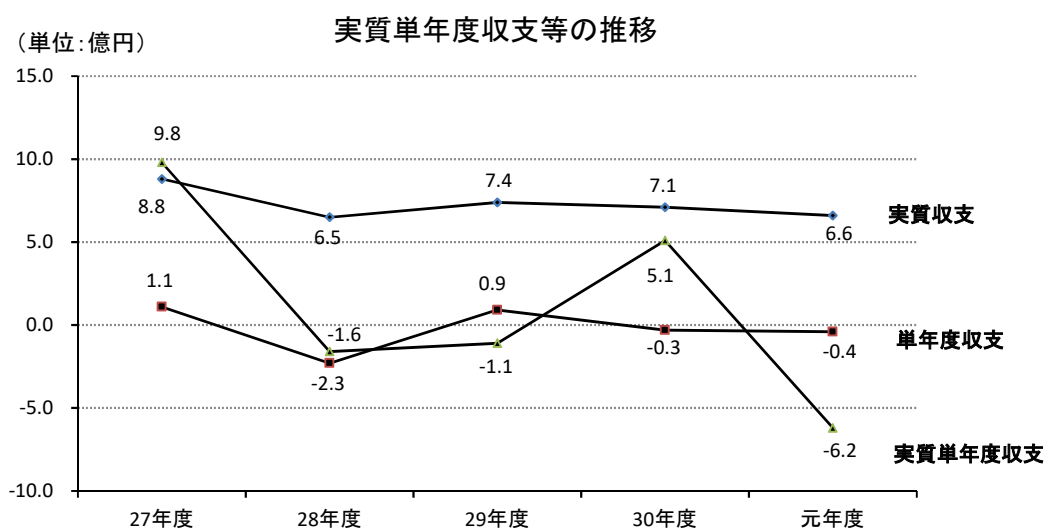
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	28,976,882	29,868,645	29,074,568	27,970,173	27,869,418
歳出総額 B	27,900,534	29,129,113	28,293,264	27,240,095	27,096,648
歳入歳出差引額 A - B = C	1,076,348	739,532	781,304	730,078	772,770
翌年度へ繰り越すべき財源 D	199,699	88,936	39,906	23,437	110,085
実質収支 C - D = E	876,649	650,596	741,398	706,641	662,685
前年度実質収支 F	768,513	876,649	650,596	741,398	706,641
単年度収支 E - F = G	108,136	-226,053	90,802	-34,757	-43,956
積立金 H	885,891	438,531	325,456	572,249	353,605
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額 J	10,171	373,911	530,229	24,116	929,504
実質単年度収支 G + H + I - J = K	983,856	-161,433	-113,971	513,376	-619,855

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。なお、普通会計に関する数値は令和2年7月31日現在（決算統計確定前）の報告値を使用している。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。元年度は30年度を下回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

元年度は、30年度実質収支より減額となり、赤字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、
 (単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金積立金取り崩し額)
 となる。

元年度は財政調整基金の積立金が減となり、取り崩し額が増となったため、前年度と比較すると1,133,231千円(220.7%)の減となり、赤字となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円、%)

区 分	29年度		30年度		元年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	9,281,234	31.9	9,573,408	34.3	9,335,495	33.5
市 税	6,155,553	21.2	6,190,298	22.1	6,108,244	21.9
分担金及び負担金	125,931	0.4	123,729	0.5	107,680	0.4
使用料及び手数料	399,014	1.4	389,155	1.4	371,676	1.4
財 産 収 入	74,347	0.3	1,176,494	4.2	23,132	0.1
寄 附 金	65,236	0.2	49,036	0.2	104,832	0.4
繰 入 金	1,129,741	3.9	273,083	1.0	1,318,558	4.7
繰 越 金	739,532	2.5	781,304	2.8	730,078	2.6
諸 収 入	591,880	2.0	590,309	2.1	571,295	2.0
依 存 財 源	19,793,334	68.1	18,396,765	65.7	18,533,923	66.5
地 方 譲 与 税	270,079	0.9	278,357	1.0	297,622	1.1
利子割交付金	9,730	0.0	8,578	0.0	4,169	0.0
配当割交付金	12,867	0.1	9,157	0.0	10,920	0.0
株式等譲渡所得割交付金	12,035	0.0	8,230	0.0	6,622	0.0
地方消費税交付金	1,052,012	3.6	1,076,237	3.9	1,008,112	3.6
自動車取得税交付金	49,720	0.2	51,030	0.2	33,978	0.1
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	4,613	0.0
地方特例交付金	17,996	0.1	20,266	0.1	71,134	0.3
地方交付税	8,657,276	29.8	8,649,455	30.9	8,815,706	31.6
交通安全対策特別交付金	7,460	0.0	6,419	0.0	6,668	0.0
国庫支出金	3,877,939	13.3	3,533,750	12.6	3,805,523	13.7
県 支 出 金	2,207,320	7.6	2,070,286	7.4	1,901,156	6.8
市 債	3,618,900	12.5	2,685,000	9.6	2,567,700	9.2
合 計	29,074,568	100.0	27,970,173	100.0	27,869,418	100.0

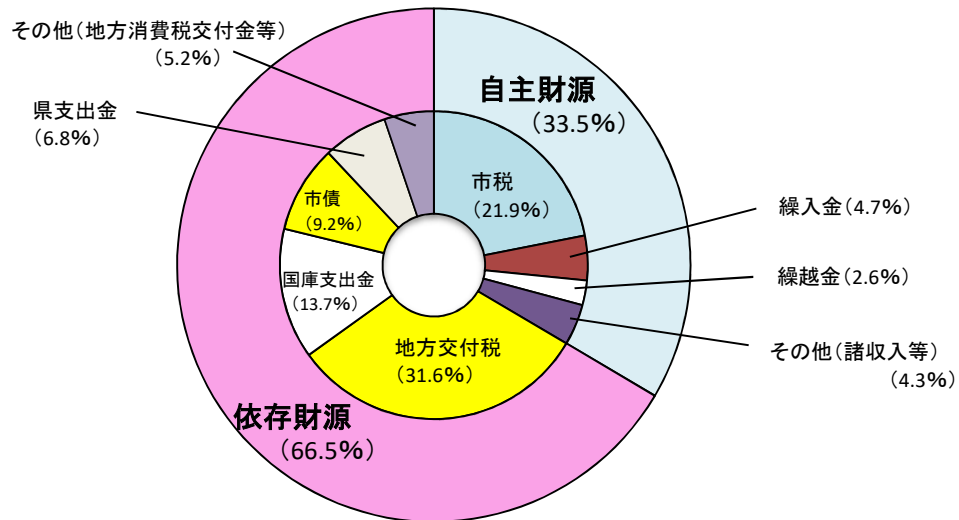
②歳出の構成

(単位：千円、%)

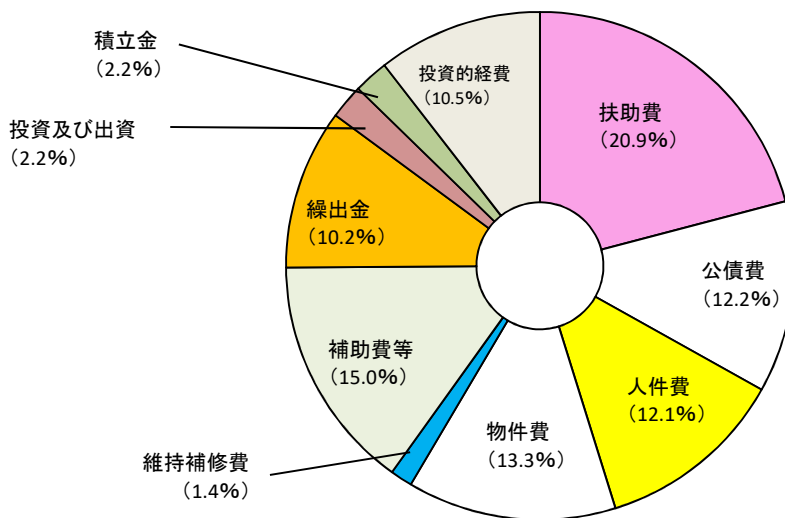
区 分	29年度		30年度		元年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,285,691	11.6	3,298,098	12.1	3,277,858	12.1
扶 助 費	5,790,437	20.5	5,538,671	20.3	5,652,763	20.9
公 債 費	2,925,832	10.3	3,095,667	11.4	3,310,299	12.2
(義務的経費計)	12,001,960	42.4	11,932,436	43.8	12,240,920	45.2
物 件 費	3,623,645	12.8	3,558,589	13.1	3,627,374	13.3
維持補修費	444,326	1.6	492,038	1.8	381,175	1.4
補助費等	3,751,285	13.3	3,862,696	14.2	4,055,550	15.0
繰 出 金	2,731,262	9.7	2,713,398	9.9	2,770,355	10.2
投資及び出資金・貸付金	523,960	1.8	561,473	2.1	594,945	2.2
積 立 金	859,737	3.0	1,053,432	3.9	588,300	2.2
投 資 的 経 費	4,357,089	15.4	3,066,033	11.2	2,838,029	10.5
合 計	28,293,264	100.0	27,240,095	100.0	27,096,648	100.0

※ 歳入、歳出とも決算額の構成比は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

歳入の構成



歳出の構成



歳入では自主財源が9,335,495千円で、財産収入等の減により、前年度と比較して237,913千円(2.5%)の減、依存財源は18,533,923千円で、国庫支出金等の増により、前年度と比較して137,158千円(0.7%)の増となっている。これにより、構成比では自主財源が33.5%(前年度比0.8ポイント減)、依存財源が66.5%(前年度比0.8ポイント増)となった。

歳出では義務的経費が12,240,920千円で、扶助費及び公債費の増により、前年度と比較して308,484千円(2.6%)の増、歳出全体では27,096,648千円で、積立金、投資的経費等の減により、前年度と比較して143,447千円(0.5%)の減となっている。

(3) 財政指数の推移

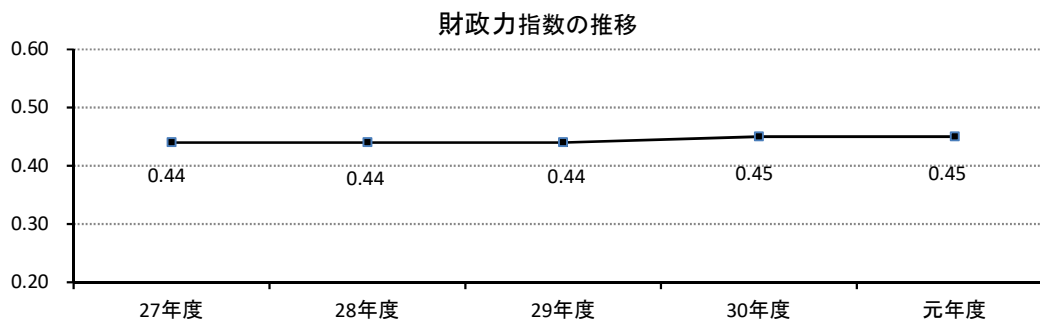
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 財政力指数	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45
② 経常収支比率(%)	87.6	91.1	91.2	92.8	94.4
③ 実質収支比率(%)	5.5	4.2	4.8	4.6	4.3
④ 経常一般財源比率(%)	95.2	95.3	96.0	96.4	96.2

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

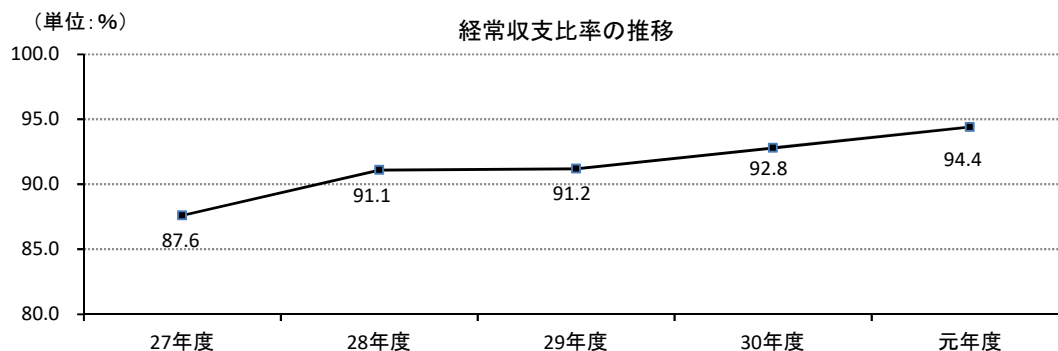
当年度の財政力指数は0.45で、前年度と比較して増減はない。



② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

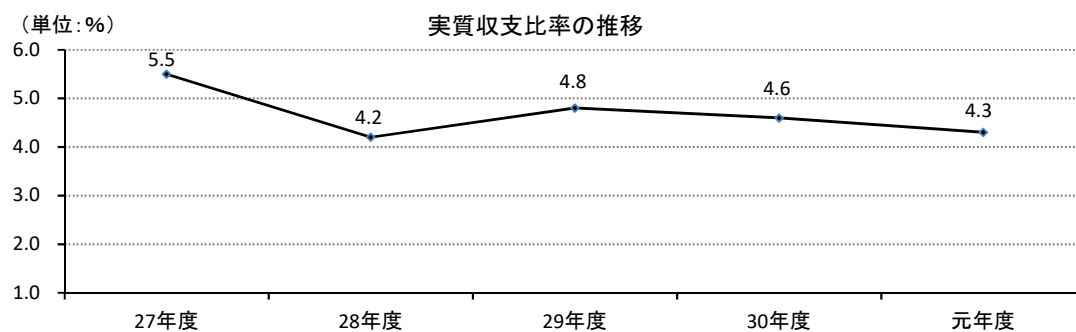
当年度の経常収支比率は94.4%で、前年度と比較して1.6ポイント増となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

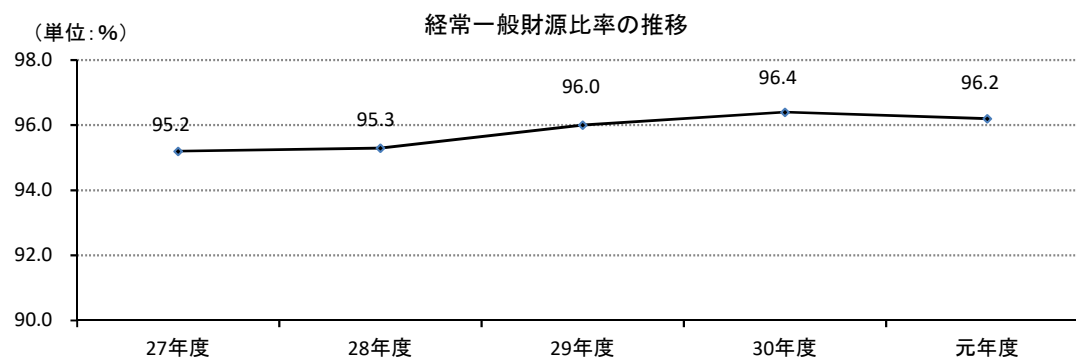
当年度の実質収支比率は4.3%で、前年度と比較して0.3ポイント減となっている。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。

当年度の経常一般財源比率は96.2%で、前年度より0.2ポイント減となっている。



3 市債現在高の状況

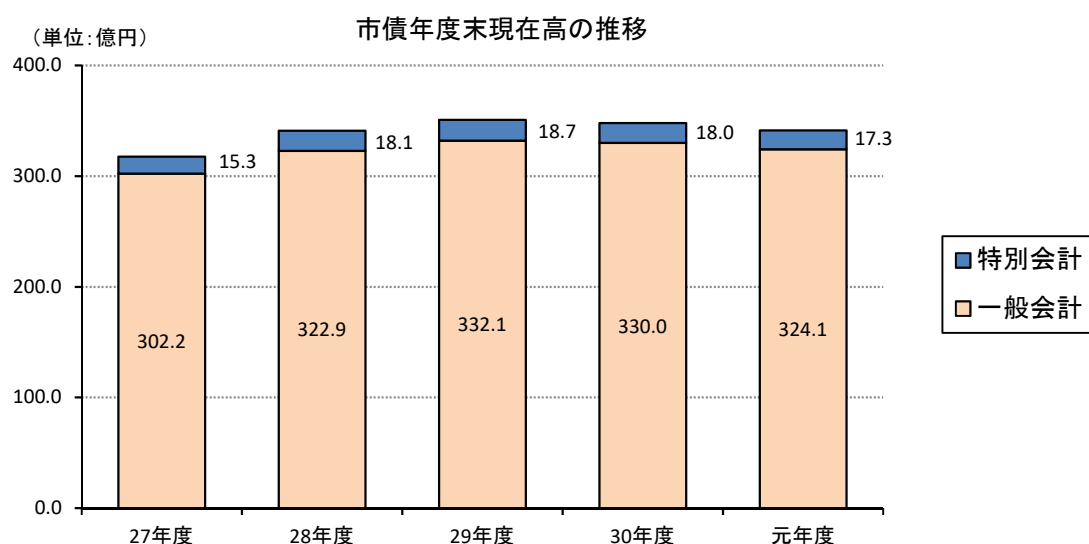
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 会 計	30,217,691	32,293,160	33,213,278	32,995,129	32,414,608	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,209,522	1,490,044	1,568,703	1,518,855	1,458,062
	農 業 集 落 排 水 事 業	94,357	87,529	80,570	73,310	65,912
	浄 化 槽 整 備 事 業	229,451	233,063	222,335	209,901	205,862
	計	1,533,330	1,810,636	1,871,608	1,802,066	1,729,836
合 計	31,751,021	34,103,796	35,084,886	34,797,195	34,144,444	
前 年 度 対 比	1,552,509	2,352,775	981,090	-287,691	-652,751	
増 減 率 (%)	5.1	7.4	2.9	-0.8	-1.9	

一般会計の年度末現在高は、前年度と比較して、580,521千円(1.8%)減で32,414,608千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して、簡易水道事業特別会計で60,793千円(4.0%)の減、農業集落排水事業特別会計で7,398千円(10.1%)の減、浄化槽整備事業特別会計で、4,039千円(1.9%)の減となっており、特別会計全体では、72,230千円(4.0%)の減で1,729,836千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、34,144,444千円であり、前年度と比較して652,751千円(1.9%)の減となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

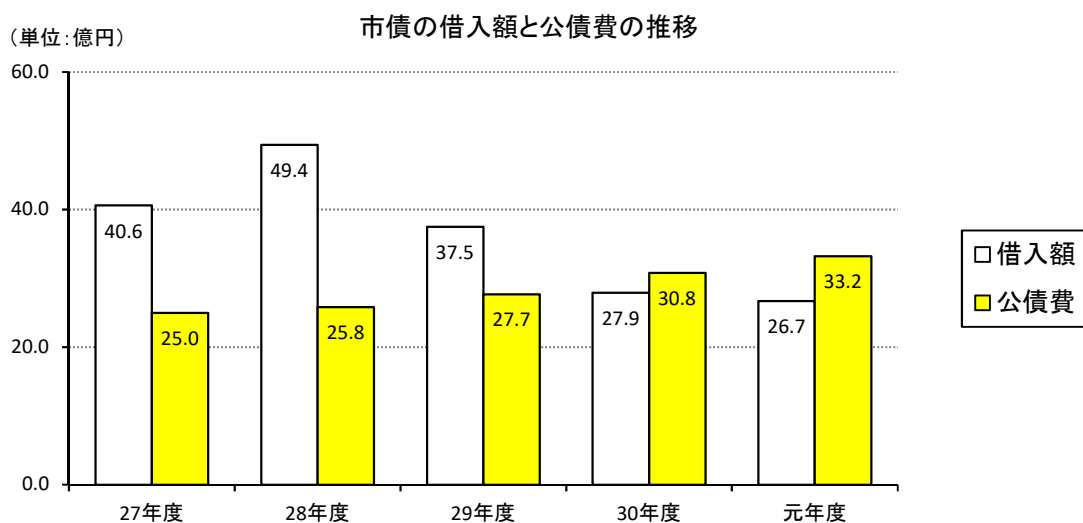
(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計		3,816,400	4,607,600	3,618,900	2,776,700	2,636,500
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	222,100	306,300	116,500	0	10,300
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	17,500	22,100	13,000	14,900	25,300
	計	239,600	328,400	129,500	14,900	35,600
合 計		4,056,000	4,936,000	3,748,400	2,791,600	2,672,100
前 年 度 対 比		375,800	880,000	-1,187,600	-956,800	-119,500
増 減 率 (%)		10.2	21.7	-24.1	-25.5	-4.3

(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計		2,466,764	2,532,131	2,698,782	2,994,849	3,217,021
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	13,171	25,778	37,841	49,848	71,093
	農 業 集 落 排 水 事 業	6,159	6,828	6,959	7,260	7,398
	浄 化 槽 整 備 事 業	17,397	18,488	23,728	27,334	29,339
	計	36,727	51,094	68,528	84,442	107,830
合 計		2,503,491	2,583,225	2,767,310	3,079,291	3,324,851
前 年 度 対 比		54,437	79,734	184,085	311,981	245,560
増 減 率 (%)		2.2	3.2	7.1	11.3	8.0



5 普通建設事業費の状況

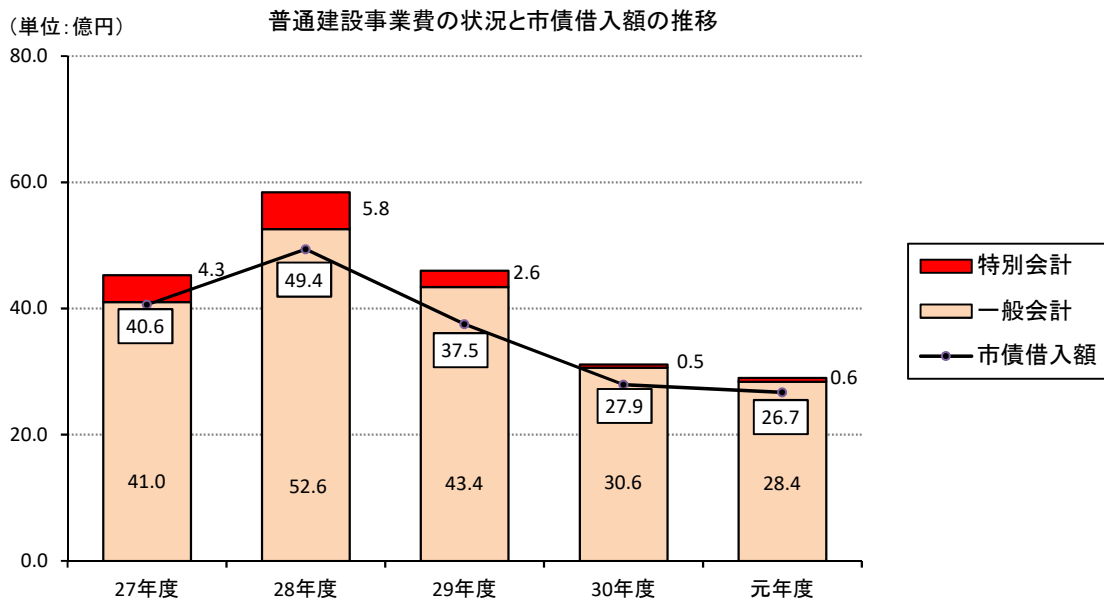
(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計		4,096,458	5,259,277	4,343,046	3,057,526	2,838,029
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	383,356	508,818	205,748	21	1,331
	浄 化 槽 整 備 事 業	53,771	66,930	53,548	47,780	56,311
	計	437,127	575,748	259,296	47,801	57,642
合 計		4,533,585	5,835,025	4,602,342	3,105,327	2,895,671
前 年 度 対 比		344,247	1,301,440	-1,232,683	-1,497,015	-209,656
増 減 率 (%)		8.2	28.7	-21.1	-32.5	-6.8

一般会計は、道の駅ふたつ整備事業費等の減により減となり、特別会計は、浄化槽整備事業特別会計の浄化槽整備事業費の増等により増となった。

全体では、前年度と比較して209,656千円（6.8%）の減となっている。

普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

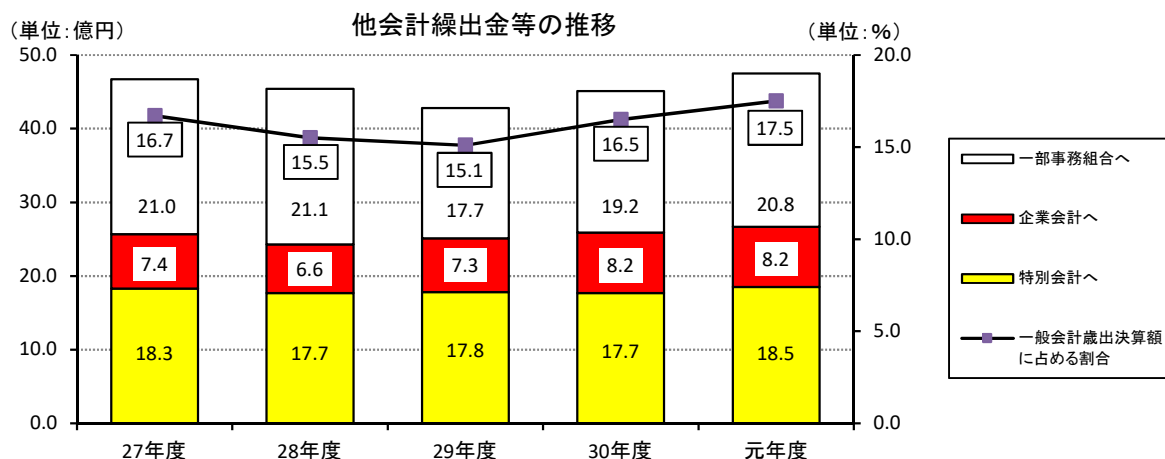
(単位：千円、%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別会計へ	1,832,032	1,766,556	1,777,088	1,768,157	1,850,185
簡易水道事業	50,623	53,705	40,172	39,074	64,192
農業集落排水事業	10,175	11,307	11,049	11,178	11,429
浄化槽整備事業	51,000	41,000	39,900	46,400	48,400
国民健康保険	541,790	481,237	462,157	434,853	434,700
後期高齢者医療	217,301	217,563	219,507	222,204	215,075
介護保険	961,144	961,744	1,004,304	1,014,448	1,076,390
企業会計へ	735,735	656,432	725,761	817,790	818,399
水道事業	10,230	9,491	9,140	83,123	84,561
下水道事業	725,505	646,941	716,621	734,667	733,838
一部事務組合へ	2,103,641	2,108,625	1,769,820	1,923,549	2,077,387
能代山本広域市町村圏組合	2,041,660	2,046,088	1,708,457	1,854,011	2,012,479
塵芥処理費	294,897	294,602	309,750	315,646	362,710
し尿処理費	248,102	429,869	191,545	195,289	294,379
消防費	1,304,948	1,096,705	986,744	1,118,025	1,126,886
その他の	193,713	224,912	220,418	225,051	228,504
山本郡養護老人ホーム組合	1,862	1,536	1,271	876	438
北秋田市周辺衛生施設組合	51,397	53,309	52,389	55,520	57,776
藤里町(斎場)	8,722	7,692	7,703	13,142	6,694
合計(A)	4,671,408	4,531,612	4,272,669	4,509,496	4,745,972
前年度比較	-14,752	-139,796	-258,943	236,827	236,476
増減率	-0.3	-3.0	-5.7	5.5	5.2
一般会計歳出決算額(B)	27,916,002	29,149,352	28,314,502	27,350,762	27,184,882
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	16.7	15.5	15.1	16.5	17.5

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、前年度と比較して82,028千円(4.6%)の増となっている。企業会計分は、前年度と比較して609千円(0.1%)の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して153,838千円(8.0%)の増となっている。合計では、前年度と比較して236,476千円(5.2%)の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(29年度)	比 較
人 口 (人)	51,894	69,229	-17,335
面 積 (km ²)	426.95	400.95	26.00
人 口 密 度 (人/km ²)	121	172	-51
歳 入 総 額 (千円)	27,869,418	35,456,423	-7,587,005
歳 出 総 額 (千円)	27,096,648	34,143,350	-7,046,702
歳入歳出差引額 (千円)	772,770	1,313,073	-540,303
実 質 収 支 (千円)	662,685	1,011,246	-348,561
実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	5.2	-0.9
経 常 収 支 比 率 (%)	94.4	91.5	2.9
財 政 力 指 数	0.45	0.51	-0.06

※1 能代市の人口・面積は令和元年3月末現在、その他は令和元年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅱ-1で、同表平成29年度版からの引用であり、すべて平成29年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は0.9ポイント、財政力指数は0.06ポイントそれぞれ下回っている。経常収支比率は2.9ポイント上回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度
1 人 件 費	12.1	12.1	14.8	19.3	19.3	23.2
2 物 件 費	13.1	13.3	12.7	13.0	13.3	14.2
3 維 持 補 修 費	1.8	1.4	1.6	1.8	1.8	1.8
4 扶 助 費	20.3	20.9	19.6	10.4	10.8	10.5
5 補 助 費 等	14.2	15.0	10.1	15.5	14.8	9.9
6 公 債 費	11.4	12.2	11.2	18.6	20.1	18.4
7 積 立 金	3.9	2.2	3.3	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	2.1	2.2	1.5	0.4	0.4	0.3
9 繰 出 金	9.9	10.2	10.2	13.8	13.9	13.3
計	88.8	89.5	84.9	92.8	94.4	91.5
10 投資的経費	11.2	10.5	15.1			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、物件費、扶助費、補助費等、公債費などで比率が高くなっているが、人件費、積立金、投資的経費等の比率については、低くなっている。

また、経常収支比率では、扶助費、補助費等、公債費などで類似団体を上回っているが、人件費や物件費については下回っている。全体では、類似団体より2.9ポイント上回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

